

## インドネシア Case III

### 西スマトラ州（インドネシア）での、地震と津波に対する緊急事態管理および非常時対応計画の作成に関する地方自治体の強化

#### 主な内容:

2004年12月26日にインドネシアのアチェ州と北スマトラ州を襲った大地震と津波災害によって多数の住民が死亡し、インフラにも多大な被害が出た。この災害によって我々は大きな衝撃を受け、防災能力の強化に対する意識を強めた。そして我々は、災害に対処するための自分たちの能力の強化を行った。さらに、地質学者やその他の地球科学分野の研究者によって、スマトラ島の西海岸が地震および津波災害が発生しやすい地域であることが明らかになっている。この地域に該当するのは、ナングロ・アチェ・ダルサラム（NAD）州、西スマトラ州、ベンクル州およびランブン州である。

アチェおよびニマス島で緊急即応活動が行われてから1ヵ月後、インドネシア政府は国内外の多くの機関や組織と協力して「津波の教訓と最優良事例に関する国家ワークショップ（The National Post Tsunami Lessons Learned and Best Practice）」を実施した。このワークショップの主な目的は、アチェおよびニマス島において行われてきた災害管理活動の特定と評価を行い、大規模災害に対処する上での貴重な教訓と優良事例を得ることであった。ワークショップの際に出された提案の1つに、非常時対応計画の作成によって地方自治体および地震と津波が発生しやすい地域のコミュニティの能力を強化するというものがあった。

国家災害・避難民対策調整機関（BAKORNAS PBP）は災害管理国家調整委員会（the National Coordinating Board for Disaster Management）として、現在進行中の非常時対応計画の導入における調整の役割を担う。予算に限りがあることを考慮し、かつ、津波及び地震が発生しやすい地域の大部分に対応するために、まずは、西スマトラ州、ベンクル州、ランブン州および東ヌサ・テンガラ州を対象に緊急事態管理および非常時訓練プログラムを実施することが決定した。これを実施するために、国家災害・避難民対策調整機関は同プログラム支援のための国連機関の参加を呼びかけた。



津波後のバンダ・アチェ、バイトゥリラーマン（Baiturrahman）モスク

2005年末ごろに、国家災害・避難民対策調整機関は東ヌサ・テンガラ州と西スマトラ州において訓練プログラムを実施し、成功させた。一方、州のレベルでは、西スマトラ州がパリアマン（Pariaman）、パダン市、パサマン（Pasaman）、南ペシールおよびメンタワイ諸島の各地域レベルで同訓練プログラムを実施した。人口密度が高い地域だと認識されているメンタワイ諸島とパリアマンでは、避難訓練と津波災害に関する実習が同プログラムの補足として実施された。

各地域／市の訓練プログラムおよびワークショップで目指す目標は以下の通りである。

1. 緊急事態管理と非常時対応計画に関する地域ごとのトレーナーを新たに育成する
2. 各州および西スマトラ州の各地域／市を対象とする非常時対応計画を策定する

各ワークショップの参加者数は35名で、州レベルの災害管理担当者である実施調整班（SATKORLAK PBP）、地域／地方自治体レベルの災害管理担当者である活動班（SATLAK）、軍及び警察関係者、研究機関およびNGOのメンバーが参加した。

実施担当者、政府及び非政府組織のメンバーが訓練のまとめ役として進行を行った。訓練の調整業務は、国家災害・避難民対策調整機関とインドネシア災害管理協会（MPBI, Indonesian Society for Disaster Management）とが協力して行った。

この訓練とワークショップにおいて合計210名が訓練を受け、各地域のまとめ役が少なくとも30名は育成された。今回のプログラムによって、非常時対応計画が地域レベルで5件と州レベルで1件作成された。

西スマトラ州の上記の6つの地域／市に割り当てられた予算は99,000米ドルである。



西スマトラ州でのワークショップ

#### -背景

2004年12月26日にアチェ州および北スマトラ州を襲った津波により大きな被害が出たことを受けて、インドネシア政府は地震と津波災害の危険性が高いスマトラ島の西海岸沿いの地域に特別の注意を払い、同地域の対応能力の強化と同地域の住民及び地方自治体の意識の向上を図った。

#### -目的

地震及び津波災害に対する緊急事態管理と非常時対応計画に関するワークショップの実施により、西スマトラ州の自治体とコミュニティの対応能力を強化し自覚を高める

#### -期間

2005年10月から2005年12月までの3ヶ月

#### -実施活動内容

5つの地域（西パサマン、パリアマン、南ペシシール、パダン市およびメンタワイ諸島）と1つの州（西スマトラ州）で、緊急事態管理および非常時対応計画に関するワークショップを実施。国連機関（OCHA, WHO, WFP, UNDP, UNESCO）の支援を受けて、国家災害・避難民対策調整機関、西スマトラ州の実施調整班および5つの地域の実施班が活動を実施した。

#### -主要な成果

1つのワークショップの参加者数は35名。現在では、210名が研修を受け、30名のまとめ役が新たに配置され、6件の非常時対応計画が作成されている。

#### -総予算

99,000米ドル

#### -連絡先

国家災害・避難民対策調整機関（BAKORNAS PBP）

住所：Jalan Ir. H Juanda 36 Jakarta.

電話／ファックス番号： 62-21-3504983

Eメールアドレス：[mitigasi@bakornaspbp.go.id](mailto:mitigasi@bakornaspbp.go.id)

担当者：

スゲン・トゥリウトモ (*Sugeng Triutomo*)、防災担当部長 (*Director of Disaster Mitigation*)

Eメールアドレス：[striutomo@bakornaspbp.go.id](mailto:striutomo@bakornaspbp.go.id)

